

令和8年度 （一社）岐阜県観光連盟 事業計画

実施方針

令和7年の本県の延べ宿泊者数は、観光庁の宿泊旅行統計では、好調であった令和6年と比較し、日本人旅行者については、前年比マイナス4.8%とやや減少し、一方で外国人旅行者については、令和6年11月からの中国との政情問題の影響を受けたにも関わらず、前年比プラス3.7%の199万人台と過去最高を更新となりました。

しかし、令和7年11月からの中国の渡航自粛や令和8年3月からの中東情勢の悪化の影響等により、県内観光産業は引き続き厳しい状況が続いています。

こうした中、岐阜県観光連盟では、都道府県DMOとして観光マーケティングの推進に取り組み、地域DMOが実施する、宿泊や移動情報データなどを活用したマーケティング活動を伴走型で支援しました。当連盟においても、収集した各種データを総合的に分析し、戦略的に国内外の誘客事業に活用するとともに、毎月発行する観光レポートなどで、幅広くデータを地域へ共有しました。

また、「ぎふ旅コイン」事業では、観光消費の拡大を図るため、宿泊施設で使うことができる「宿泊限定プレミアム付ぎふ旅コイン」事業やぎふ旅コイン付きのドライブプラン等を実施し、観光消費の拡大に努めました。

さらに、海外誘客事業では、台湾における旅行業者との連携強化を目的に、高雄・台北の2都市でセールスコールおよび商談会・交流会を実施し、過去最多となる33名に参加いただき、岐阜県の魅力を発信しました。

令和8年度は、観光庁によるDMO総合支援事業の枠組みが大きく変更され、都道府県DMOの体制整備・機能強化が不可欠となっており、当連盟も今後しっかりと改革していかなければなりません。国において改正された新たなDMO登録制度に対応すべく、県において今年度策定される観光戦略に沿った観光地経営戦略の策定、各種観光データの収集、分析に努めてまいります。また、都道府県DMOとして、地域DMOが実施する、宿泊や移動情報データなどを活用したマーケティング活動を支援し、引き続き、観光マーケティングの推進、データの有効活用に努めてまいります。

また、当連盟において収集したデータをオープンデータ化し、会員の皆様が、国内外の誘客事業に活用できる環境づくりを推進します。

「国内誘客事業」では、観光消費の拡大、県内全域への誘客を図るため、平日・閑散期対策、周遊促進に取り組みます。具体的には、団体旅行誘客のため、大都市圏での商談会の開催や旅行会社と連携した旅行商品の造成・販売促進に取り組み、新規市場である九州地域での商談会を開催します。また、個人旅行向けには、県内宿泊の促進を図るため、「岐阜の旅ガイド」と宿泊予約サイトとの連携を強化するほか、県のアウトドアを活用した国内誘客キャンペーンと連携し、体験コンテンツの充実、販売を推進します。

「海外誘客事業」では、引き続き、ご要望の多い台湾の旅行業者への訪問セールス活動を実施するとともに、県と連携しながら、県内事業者による東アジア市場向け滞在コンテンツの造成をサポートします。

「会員支援事業」では、令和7年度に引き続き、飛騨・美濃観光名古屋センターにおいて、推奨観光土産品フェアを開催し、当連盟が認定した推奨観光土産品の販路拡大を図ります。

引き続き、岐阜県との緊密な連携を図りながら、「マーケティング事業」、「国内誘客事業」、「海外誘客事業」、「会員支援事業」の4本柱で事業を実施し、観光消費の拡大、県内全域への波及に努めてまいります。

事業計画

I 会議の開催

1 理事会・総会等 1, 897千円

総 会：通常総会 年1回（6月18日）
理事会：年4回（5月21日、6月18日、10月下旬、3月中旬）
正副会長会議：年3回（5月21日、9月下旬、2月下旬）

II 事業の実施

1 旅行商品販売促進事業 24, 503千円

（1）国内誘客促進事業 18, 683千円

国内誘客を推進するため、交通事業者・旅行者と連携した旅行商品の造成・販売促進や教育旅行の誘致に取り組む。さらに、滞在コンテンツ造成等により観光客の受入環境を整備するとともに、教育旅行の誘致に取り組み、観光消費増大を図る。

ア. 旅行商品造成・販売促進事業

旅行会社への訪問セールスや助成金の交付等により、旅行商品（個人・団体）の造成・販売を促進する。

イ. 商談会開催事業

旅行者と会員との商談会や教育旅行セミナーを開催し、県内の観光資源や観光施設等売り込み、旅行商品の造成・販売、教育旅行の誘致を促進する。

- ・東京商談会 令和8年7月2日
- ・大阪商談会 令和8年9月3日
- ・名古屋商談会 令和9年2月2日
- ・修学旅行セミナー（大阪市） 令和8年12月17日
- ・福岡商談会 令和9年2月下旬～3月上旬を予定

ウ. 滞在コンテンツ造成販売事業

県内の観光関係者等と連携し、地域の観光素材を活かした体験プログラムの商品化を図るとともに、体験予約サイト「VISIT 岐阜県」等で販売する。

エ. 交通事業者等連携事業

鉄道、バス事業者等と連携した商品造成を実施する。

（2）海外誘客促進事業 5, 820千円

海外誘客を推進するため、観光連盟単独によるセールスコール等を実施する。

ア. 観光連盟単独セールス事業

台湾の旅行者への訪問セールス活動等を実施する。（令和8年7月20日～7月24日を予定）

イ. 東アジア市場向け滞在コンテンツの販売促進事業

県と連携し、「VISIT 岐阜県」で造成した滞在コンテンツを海外OTA等で販売する。

2 情報発信促進事業

20,051千円

(1) インターネットメディア事業

9,821千円

ア. ホームページ「岐阜の旅ガイド」等運営事業

4,321千円

インターネットを活用した誘客や観光商品等の販売を強化するため、「岐阜の旅ガイド」の最適化と季節毎に特集ページを作成するなど適切な運営管理を行う。「旅の予約」機能を活用し、県内宿泊を促進する。

- ・ F a c e b o o k 「岐阜県の観光地まる分かり」の運営
- ・ I n s t a g r a m 「岐阜県観光連盟 visit.gifupref」の運営
- ・ X 「岐阜の旅ガイド」の運営
- ・ フォトライブラリーによる画像提供

イ. 多言語サイト運営事業

5,500千円

外国語観光情報ウェブサイト（8言語版、簡体字版）の運営管理を行う。

(2) 観光情報発信事業

5,873千円

ア. 観光物産展等の開催事業

5,138千円

- ・ 尼崎観光物産展（11月頃）
- ・ 福井県と連携した観光PRの実施
- ・ 関係団体や隣接県等と連携した観光物産展や観光PRなどを実施

イ. パンフレットスタンド設置等事業

735千円

岐阜羽島駅や大型ショッピングセンター等にパンフレットスタンドを設置し、市町村、市町村観光協会等から提供されたパンフレットやチラシを配架する。

- ・ 設置場所：JR岐阜羽島駅、カラフルタウン、マーサ21、OKBふれあい会館、岐阜県シンクタンク庁舎

(3) 飛騨・美濃観光名古屋センター運営事業

4,357千円

ア. 飛騨・美濃観光名古屋センター

名古屋市のオアシス21の「GIFTS PREMIUM」内に飛騨・美濃観光名古屋センターでの観光コンシェルジュによる観光案内や誘客イベントを定期的実施する。また、同センターの所長を窓口として、連盟会員の在名マスコミ等への情報発信（訪問支援）を行う。

3 DMO推進事業

18,484千円

都道府県DMOとして、宿泊や位置情報、ぎふ旅コインの利用データ等の分析を行うとともに、観光人材の育成を図る。また、地域DMOが実施するマーケティング活動を支援する。

(1) 観光マーケティング事業

16,394千円

ア. 宿泊データ収集・分析事業

県内宿泊施設やDMO、旅館組合等と連携し、「宿泊データ収集・分析システム」により宿泊データを収集・分析するとともに、データに基づくプロモーションを実施する。

イ. 位置情報データ収集・分析事業

位置情報分析システム「おでかけウォッチャー」を導入し、観光客の動向を分析する。

ウ. 各種マーケティングデータの収集・分析

観光入り込み客数、観光消費額等、マーケティングに活用できるデータを収集し、分析する。

エ. 岐阜県観光レポートの発行

岐阜県観光の現状や課題について、「観光レポート」としてまとめ、連盟会員等へ配付する。

オ. 岐阜県DMO会議、DMO推進委員会の開催

観光協会、観光事業者、外部有識者で構成する「岐阜県DMO会議」を年2回程度、情報共有・課題検討・連絡調整の場として「DMO推進委員会」を年4回程度開催する。

カ. 観光地経営戦略の策定

都道府県DMOとして、岐阜県の観光地経営戦略を策定する。

(2) 人材育成事業

1, 831千円

ア. データ活用研修

「宿泊データ収集・分析システム」や「おでかけウォッチャー」を導入している宿泊施設やDMO等を対象に、データ活用方法等を学ぶ研修を実施する。

イ. 情報発信研修

市町村、観光協会、観光事業者を対象に、「岐阜の旅ガイド」の操作研修に加え、情報発信入門研修、SNSの活用、ライティング、写真撮影等の研修を実施する。

(3) 地域DMO等支援事業

259千円

地域DMO等のマーケティング会議の開催、出席により、マーケティング活動を推進する。

4 会員支援事業

1, 506千円

(1) 推奨観光土産品の認定事業

観光土産品の資質向上と業界育成を図るため、一定の基準を満たす土産品を推奨観光土産品として認定する。

(2) 会報誌発行事業

四半期ごとに会員向けの会報誌を発行する。